

株式のしおり

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月下旬
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479 (大阪証券代行部) }

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

第100期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第100期(平成17年度)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の経済情勢は、世界的な原燃料価格の高騰が継続しその影響を大きく受けたものの、米国・アジアを中心に世界経済は堅調に推移し、国内経済においても設備投資と個人消費の増加による民需主導での景気回復が確実な足取りで進んでまいりました。

このような状況において、当社グループは平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「New21・UBE計画Ⅱ」の早期達成に向け、財務構造改善への取り組みと、事業収益力の強化・拡大に鋭意努めてまいり、最終年度の目標数値を一年前倒して達成いたしました。

当社グループの連結売上高は前期に比べ326億8千3百万円増の5,953億9千1百万円、連結営業利益は98億5千7百万円増の421億6千9百万円、連結経常利益は96億2千万円増の332億5千4百万円、連結当期純利益は67億8千3百万円増の160億6百万円となりました。

また、当社単独では、売上高は前期に比べ267億1千8百万円増の2,758億2千2百万円、営業利益は10億3千8百万円増の214億7百万円、経常利益は26億1千万円増の186億5千7百万円、当期純利益は6億4千3百万円増の80億8千万円となりました。当期の利益配当金は1株につき3円(前期は1株につき2円)とさせていただきます。

今後の経済情勢につきましては、中国などを中心に引き続き世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による

景気回復が見込まれますが、一方世界的な原燃料価格の高騰が依然として続いており、為替や金利上昇等の先行き不透明な要因も懸念されますことから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「New21・UBE計画Ⅱ」で掲げた最終年度の目標数値を一年前倒して達成いたしました。引き続き主要経営課題である財務構造改革と収益構造改革を更に推し進め、次期中期経営計画に向けて一層の飛躍を目指してまいります。

なお、当社の子会社である宇部興産機械(株)は、公正取引委員会より鋼橋工事に関し独占禁止法に基づく勧告を受け、これを応諾し、再発防止体制を再構築いたしました。同社がこのような事態に立ち至りましたことは、当社としても誠に遺憾であり厳粛に受け止めております。

当社グループは、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより環境に対する積極的な取り組みを行うとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力してまいりましたが、加えて内部統制システムの整備・運用に努め社会的責任を果たしてまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

代表取締役社長 **田村浩章**

営業の概況

化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷は好調でありました。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は堅調でありました。各製品とも原料価格高騰の影響を大きく受けましたが、良質な需給バランスを背景にスプレッド(製品と原料の値差)が改善いたしました。工業薬品の出荷は概ね堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は、一昨年10月にポリエチレン事業を宇部丸善ポリエチレン㈱へ移管したものの、前期に比べ109億3千3百万円増の1,758億6千8百万円となり、連結営業利益は41億1千7百万円増の149億7千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,758億円	149億円
前 期	1,649億円	108億円
増 減 率	6.6%	37.9%

機能品・ファインセグメント

一昨年夏場以降に調整局面入りしたIT・デジタル市場の需要回復が当期夏場以降に本格化したことを受けて、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は好調でありました。医薬品原体・中間体の出荷は堅調であり、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ62億1千4百万円増の892億8千万円となり、連結営業利益は3億4千9百万円増の109億6千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	892億円	109億円
前 期	830億円	106億円
増 減 率	7.5%	3.3%

建設資材セグメント

セメント・生コン事業は、セメント製造用の石炭等燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、民間需要の増加や災害復旧需要により出荷は増加いたしました。資源リサイクル事業においては各種廃棄物等を原燃料として最大限利用することにより、原価低減と循環型社会の形成に貢献しております。資源・建材事業については、床工専用セルフレバリング材などの出荷は総じて堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は、当期より資源リサイクル事業の取扱高を売上計上したこともあり、前期に比べ166億1千1百万円増の1,924億8百万円となり、連結営業利益は1億1千5百万円増の97億2千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,924億円	97億円
前 期	1,757億円	96億円
増 減 率	9.4%	1.2%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、運搬機および橋梁などは出荷・受注とも減少いたしました。自動車産業向けダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加いたしました。また韓国向けを中心に製鋼品等の出荷が引き続き好調でありました。

アルミホイール事業は、昨年3月米国アルミホイール製造会社を解散し、日本とカナダの2極体制による事業再構築を推進してまいりました。

この結果、当部門の連結売上高は、米国アルミホイール製造会社の解散および昨年4月船舶修繕事業を営業譲渡したことにより、前期に比べ73億1百万円減の1,024億6千8百万円でしたが、連結営業利益は54億3千万円改善し37億8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,024億円	37億円
前 期	1,097億円	△17億円
増 減 率	△6.7%	—

エネルギー・環境セグメント

当部門は、石炭購入価格の高騰等により連結売上高は前期に比べ60億5千5百万円増の314億9千8百万円となり、連結営業利益は前期並みの23億7千6百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	314億円	23億円
前 期	254億円	23億円
増 減 率	23.8%	0.1%

その他のセグメント

その他の連結売上高は38億6千9百万円となり、連結営業利益は5億6千7百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	38億円	5億円
前 期	36億円	6億円
増 減 率	4.6%	△8.5%

事業活動の概況

化成品・樹脂セグメント

- ◆昨年8月、タイのウベ・ナイロン・タイランド社においてテクニカルセンターを設立し昨年10月より営業を開始いたしました。当テクニカルセンターでは、ユーザーの要求に沿ったナイロン製品の材料評価や不良解析などの技術サービスを行ってまいります。
また、スペインにおいても同様の機能を有するR&Dセンターをウベ・エンジニアリング・プラスチック社に設置しております。
これらにより、日・欧・アジアにおけるナイロン製品のグローバルなユーザー対応を図ります。
- ◆昨年10月、当社が製造するナイロン樹脂（UBEナイロン6、66、UBESTA（ナイロン12））の品質マネジメントシステムに関して、自動車業界のための国際規格である「ISO/TS16949:2002」の認証を取得いたしました。
- ◆ナイロン事業において、他社と差別化の図れる新規ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」の新規用途開拓を図っており、野球用シューズソール材に採用されるなど、靴底部材、電動工具カバー材や低温倉庫用キャスト部材向けの販売を行うほか、その優れた特性を活かした用途開発を更に進めております。
- ◆タイのタイ・シンセティック・ラバーズ社において進めておりましたポリブタジエンの生産設備増強（年産能力56,000トンへ72,000トンへ）は本年2月完了し営業運転を開始しております。

機能品・ファインセグメント

- ◆8期ポリイミド製造設備の建設は、本年8月の完成を目指して順調に進捗しており、旺盛な需要に対応していくため、9期ポリイミド製造設備の建設も決定いたしました。
液晶モニターなどに使用されるTAB（IC自動実装方式）用テープにおける圧倒的なシェアを維持するとともに、今後は高精細化、薄膜化が進展するCOF（チップ・オン・フィルム）用途、FPC（フレキシブル配線板）用途にも積極的に展開してまいります。
また、宇部日東化成㈱において2層CCL（無接着剤タイプ銅張積層板）設備の増強も図りました。
- ◆機能性材料事業において、かねてよりポリイミド樹脂等の航空宇宙機器向け用途開発・市場展開を図っておりますが、昨年4月に航空宇宙材料開発室として独立組織を設立し、同分野における事業展開を加速して推進しております。
- ◆当社は電池材料事業を重点事業と位置付け、機能性電解液やセパレータを始め蓄電デバイス向け材料や電池周辺事業についても開発を進めており、その成果のひとつとして従来の蓄電電源より優れた性能を有す非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発に成功いたしました。今後は電池周辺分野へも積極的に展開を広げ事業拡大を図ってまいります。

- ◆機能性材料事業の強化を図るため、グループ会社の明和化成㈱を昨年10月に完全子会社化いたしました。同社は、需要が拡大するレジスト用フェノール樹脂の生産設備増強を順次実施しており、今後は、より迅速な意思決定を行って、電子情報材料分野における事業展開のスピードアップを図ります。
- ◆炭酸ジメチル（DMC）の増産（年産能力10,000トンへ15,000トンへ）を本年6月完成を目指して進めており、これと同時に同プロセスで製造できる酢酸ジメチル（DMO）についても新しく10,000トンの製造設備建設を進めております。
また、昨年12月スペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社においてDMCを原料にした高級ウレタン原料のポリカーボネートジオール工場が稼動しており、これら一連のC1ケミカル事業の拡大を加速させていきます。
- ◆当社が世界で初めてカテコールからの完全合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の本格生産設備の建設を進めており、本年7月の稼動を目指しています。
「ヘリオフレッシュ」は、世界の大手トイレタリー・香料メーカーから高い評価を得て、植物由来の天然品からの置き換えが急速に進展しており、今回の供給能力増強による取扱いにより、森林資源保護に貢献するとともに、ファインケミカル事業のより一層の強化を図ります。
- ◆昨年4月、オランダのDSM社と均一系触媒キラル技術2件の日本における使用権と技術評価を含む技術導入について基本合意いたしました。
今後この技術を利用した医薬品事業の展開を進めてまいります。

建設資材セグメント

- ◆昨年6月、海外のセメント関連で初の当社単独事業となる、中国での生コンクリートの製造販売事業に参入することを決定し、100%出資の南通宇部混凝土有限公司を設立して営業許可を取得いたしました。昨年10月より工場建設に着手して、本年8月の操業開始を目指しております。
- ◆本年2月フジサンケイグループが主催する「第15回地球環境大賞」において、苅田セメント工場における高塩素バイパス設備設置による廃棄物の利用拡大が高く評価され、「フジサンケイグループ賞」を受賞いたしました。
- ◆昨年4月より全国展開したセルフレベリング（SL）材専用の下地調整向け「SLシート工法」が、工期短縮を可能にし、粉塵・騒音を発生させない環境対策工法としてユーザーから好評を得て、順調に施工実績を伸ばしており、セルフレベリング材そのものの拡販に寄与しております。

機械・金属成形セグメント

- ◆昨年4月、船舶の修繕および改造事業を営む(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡いたしました。
- ◆昨年8月、宇部興産機械(株)は(株)ニイガタマシンテクノと共同で、世界最大の超大型全電動式射出成形機「MD3000HW」(型縮力3,000トン)を発売開始いたしました。
これにより、自動車業界をはじめとする大型製品のハイサイクル、薄肉化など、高付加価値化のニーズに対応してまいります。
- ◆カナダのサーニア工場を進めておりましたアルミホイールの塗装設備(処理能力75万本/年)が完成し本年3月より稼動を開始いたしました。

エネルギー・環境セグメント

- ◆電力卸供給事業の石炭火力発電所において、環境負荷低減の新エネルギーとしてRPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)で認められた木質バイオマス燃料の導入を決定し、本年10月稼動予定で設備の建設に着手いたしました。
これにより、地球環境保全へ貢献してまいります。
- ◆昨年6月、当社と(株)荏原製作所が共同開発し事業化した加圧二段ガス化システム「EUP:荏原宇部プロセス」によるケミカルリサイクル技術が、持続可能な社会の実現に貢献している地球環境技術として(財)2005年日本国際博覧会協会から「愛・地球賞-Global 100 Eco-Tech Awards」を受賞いたしました。
また、昨年4月には我が国の科学技術分野において顕著な功績をあげたとして、文部科学大臣から「科学技術賞(開発部門)」も受賞しております。

その他

- ◆本年3月、発行総額196億円となる公募増資を実施いたしました。これにより、コア事業の設備投資の前倒し実施を図り、速やかな収益拡大を実現するとともに、財務体質の改善を加速いたします。
- ◆当社はマイクロ化学プロセス技術研究組合並びに京都大学と共同で、化学プロセスに革新的変化をもたらすと期待されるマイクロ化学技術を用いて、通常マイナス50℃以下の低温でしか行えなかった化学反応を室温付近で行える技術を開発いたしました。
今回開発した技術は、高効率、省資源、省エネルギーの小さな化学プラントとして、医薬品中間体を含む精密化学品製造への適用が期待されます。

スペインのウベ・エンジニアリング・プラスチックス社に ナイロンR&Dセンターを設置

欧州の顧客からの要求に迅速・的確に応え、顧客と一体となった製品開発が可能となりました。また、欧州マーケット向けの新製品開発も視野に入れた研究開発を鋭意推進してまいります。



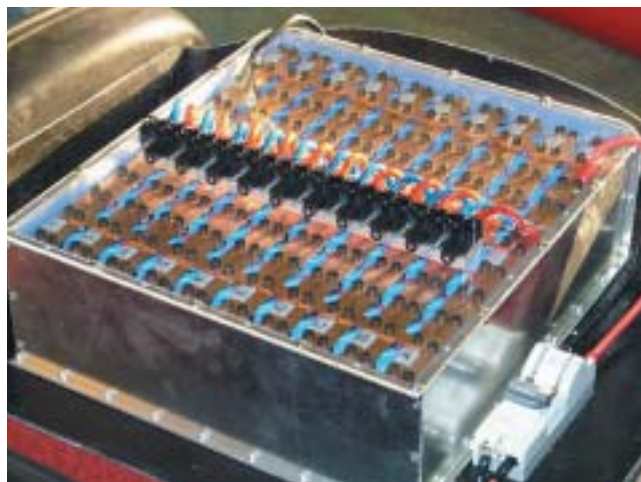
スペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社で ポリカーボネートジオール工場が稼動

スペシャリティケミカル製品分野の事業拡大を図るため、ポリウレタンの原料として高耐久性が付与でき、需要が大きく伸びているポリカーボネートジオール工場がスペインに完成し、本格稼動しております。



非リチウムイオン型 新規蓄電電源の開発に成功

当社の保有する電池材料技術により、急速充放電性を保ちながら、高電圧・高容量を可能にした新規蓄電電源の開発に成功しました。また、今後の事業化に向け更なる改善を進めるために、当電源のみで駆動する小型電気自動車を試作し、市街走行を実施しております。



中国での生コンクリート製造販売事業に 参入を決定

セメント関連で初の当社単独海外事業となる、中国・南通市での生コンクリート製造販売事業のため、南通宇部混凝土有限公司を設立し、本年8月操業に向け工場建設を進めております。



宇部興産機械(株)は超大型全電動式射出成形機 (型締力3,000t)を発売開始

自動車業界をはじめとする、大型製品のハイサイクル、薄肉化など、高付加価値化のニーズに対応してまいります。



(財)2005年日本国際博覧会協会から 「愛・地球賞-GLOBAL 100 Eco-Tech Awards」を受賞

当社と(株)荏原製作所が共同開発し事業化した加圧二段ガス化システム「EUP:荏原宇部プロセス」によるケミカルリサイクル技術が、地球環境問題の解決と人類・地球の持続可能性に貢献する地球環境技術として高く評価されました。



業績の概況

主要経営指標

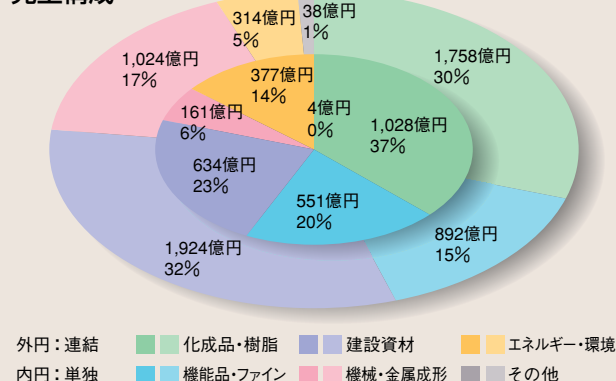
◆連結

区 分	第97期	第98期	第99期	第100期
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売 上 高 (百万円)	513,535	511,373	562,708	595,391
営 業 利 益 (百万円)	26,399	22,017	32,312	42,169
経 常 利 益 (百万円)	16,052	15,137	23,634	33,254
当期純利益 (百万円)	8,120	△ 13,635	9,223	16,006
株 主 資 本 (百万円)	96,161	85,756	108,383	149,763
総 資 産 (百万円)	745,890	699,498	706,686	700,437
1株当たり当期純利益 (円)	9.61	△ 16.07	10.07	16.83
1株当たり株主資本 (円)	114.55	98.77	115.30	148.71
有利子負債残高 (百万円)	458,370	409,751	397,955	341,946

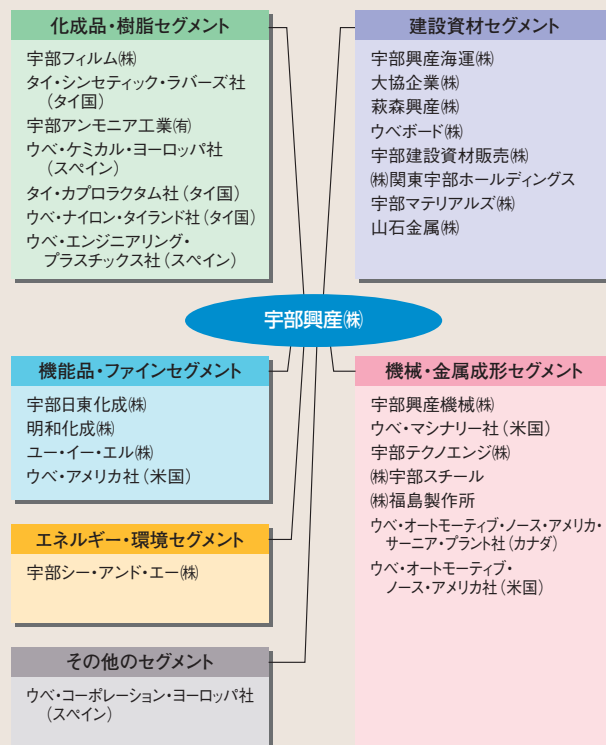
◆単 独

区 分	第97期	第98期	第99期	第100期
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売 上 高 (百万円)	229,272	227,017	249,104	275,822
営 業 利 益 (百万円)	12,148	13,436	20,369	21,407
経 常 利 益 (百万円)	6,644	8,603	16,047	18,657
当期純利益 (百万円)	4,058	△ 9,090	7,437	8,080
株 主 資 本 (百万円)	90,886	85,871	97,695	127,924
総 資 産 (百万円)	487,809	435,971	467,946	462,047
1株当たり当期純利益 (円)	4.81	△ 10.62	8.13	8.49
1株当たり株主資本 (円)	107.79	98.59	103.62	126.78
有利子負債残高 (百万円)	307,354	270,920	283,773	244,726

売上構成



セグメント別主要連結対象会社



(注) 連結子会社数 66社
持分法適用会社数 35社

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	268,559	流動負債	291,293
現金及び預金	20,623	支払手形及び買掛金	97,070
受取手形及び売掛金	147,823	短期借入金	123,951
有価証券	10	一年以内償還社債	14,460
たな卸資産	81,459	未払金	28,553
繰延税金資産	5,319	未払法人税等	4,577
その他	14,807	賞与引当金	6,849
貸倒引当金	△1,482	受注損失引当金	290
固定資産	431,870	その他	15,543
有形固定資産	357,519	固定負債	240,781
建物及び構築物	99,827	社債	2,520
機械装置及び運搬具	156,625	転換社債	19,898
土地	83,150	長期借入金	181,117
建設仮勘定	10,239	繰延税金負債	1,414
その他	7,678	退職給付引当金	10,118
無形固定資産	4,812	役員退職慰労引当金	1,345
その他	4,812	特別修繕引当金	174
投資その他の資産	69,539	事業損失引当金	2,533
投資有価証券	52,487	持分法適用に伴う負債	606
長期貸付金	2,186	連結調整勘定	6,631
繰延税金資産	6,154	その他	14,425
その他	13,674	負債合計	532,074
貸倒引当金	△4,962		
繰延資産	8	(少数株主持分)	
社債発行費	8	少数株主持分	18,600
		(資本の部)	
		資本金	58,399
		資本剰余金	28,294
		利益剰余金	52,708
		再評価積立金	365
		その他有価証券評価差額金	11,588
		為替換算調整勘定	△1,265
		自己株式	△326
		資本合計	149,763
資産合計	700,437	負債、少数株主持分及び資本合計	700,437

連結損益計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高	595,391	
売上原価	474,997	
売上総利益	120,394	
販売費及び一般管理費	78,225	
営業利益	42,169	
営業外収益	9,936	
受取利息	350	
受取配当金	1,249	
賃貸料	2,443	
連結調整勘定償却額	362	
持分法による投資利益	1,135	
その他	4,397	
営業外費用	18,851	
支払利息	7,822	
賃貸資産経費	2,252	
為替差損	829	
その他	7,948	
経常利益	33,254	
特別利益	701	
過年度損益修正益	286	
固定資産売却益	165	
投資有価証券売却益	47	
貸倒引当金取崩額	14	
その他特別利益	189	
特別損失	7,321	
固定資産処分損	1,322	
投資有価証券売却損	267	
減損損失	294	
投資有価証券評価損	327	
貸倒引当金繰入額	471	
特別退職金	467	
関連事業損失	3,017	
P C B 処理費用	626	
その他特別損失	530	
税金等調整前当期純利益	26,634	
法人税、住民税及び事業税	7,103	
法人税等調整額	2,562	
少数株主利益	963	
当期純利益	16,006	

単独貸借対照表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	123,016	流動負債	156,750
現金及び預金	5,526	支払手形	2,055
受取手形	4,299	買掛金	39,821
売掛金	66,284	短期借入金	66,220
製品	13,852	一年以内償還社債	14,000
仕掛品	6,180	未払金	19,928
原材料及び貯蔵品	10,572	未払法人税等	883
前払費用	616	未払費用	3,710
繰延税金資産	2,195	前受金	377
短期貸付金	1,188	預り金	6,411
未収入金	12,178	賞与引当金	3,177
その他	401	その他	163
貸倒引当金	△ 280	固定負債	177,372
固定資産	339,031	転換社債	19,908
有形固定資産	199,898	長期借入金	144,598
建物	29,097	繰延税金負債	7,482
構築物	37,985	退職給付引当金	2,655
機械装置	70,033	役員退職慰労引当金	376
車両運搬具	53	特別修繕引当金	31
工具器具及び備品	4,623	関連事業損失引当金	642
土地	53,984	その他	1,677
建設仮勘定	4,120	負債合計	334,123
無形固定資産	3,330	(資本の部)	
鉱業権	903	資本金	58,399
ソフトウェア	2,109	資本剰余金	29,195
その他	317	資本準備金	25,680
投資その他の資産	135,802	その他資本剰余金	3,515
投資有価証券	27,449	資本金及び資本準備金減少差益	3,515
関係会社株式	97,787	利益剰余金	29,771
関係会社出資金	3,697	任意積立金	17,910
長期貸付金	12,204	配当引当積立金	120
長期前払費用	3,472	減債積立金	300
その他	4,256	特別償却積立金	85
貸倒引当金	△13,065	固定資産圧縮積立金	12,405
		別途積立金	5,000
		当期末処分利益	11,861
		その他有価証券評価差額金	10,628
		自己株式	△ 69
		資本合計	127,924
資産合計	462,047	負債及び資本合計	462,047

単独損益計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上		275,822
売 上 原 価		216,716
売 上 総 利 益		59,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,698
営 業 利 益		21,407
営 業 外 収 益		9,178
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,942	
そ の 他	6,236	
営 業 外 費 用		11,927
支 払 利 息	4,834	
そ の 他	7,093	
経 常 利 益		18,657
特 別 利 益		8,269
固 定 資 産 売 却 益	111	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,011	
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	6,635	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	12	
設 備 補 助 金 収 入	188	
過 年 度 損 益 修 正 益	286	
特 別 損 失		13,723
固 定 資 産 処 分 損	732	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	674	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	326	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,858	
減 損 損 失	108	
関 連 事 業 損 失	1,272	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276	
P C B 処 理 費 用	474	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,904
法 人 税 等 調 整 額		3,220
当 期 純 利 益		8,080
前 期 繰 越 利 益		3,781
当 期 未 処 分 利 益		11,861

利益処分

会社の概況

平成18年3月31日現在

科 目	金 額
(当期未処分利益の処分)	
当期未処分利益	円 11,861,411,620
任意積立金取崩額	1,586,000,000
特別償却積立金	56,000,000
固定資産圧縮積立金	1,530,000,000
計	13,447,411,620
これを次のとおり処分する。	
利益配当金 (1株につき3円)	3,026,156,748
取締役賞与金	28,410,000
監査役賞与金	6,270,000
任意積立金積立額	7,000,000,000
別途積立金	7,000,000,000
次期繰越利益	3,386,574,872
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	円 3,515,068,407
これを次のとおり処分する。	
その他資本剰余金次期繰越額	3,515,068,407

設 立 昭和17年3月
資 本 金 58,399百万円
従 業 員 数 3,356名
ホームページアドレス <http://www.ube.co.jp>

■役員

(注) *は取締役との兼務を示しています。

代表取締役社長	田村 浩章	グループCEO *田村 浩章
代表取締役	千葉 泰久	副社長執行役員 *千葉 泰久
代表取締役	岡田 和彦	副社長執行役員 *岡田 和彦
取締役	松本 卓	専務執行役員 紀平 浩二
取締役	古川 陽道	専務執行役員 高橋 信行
取締役	宇野 雅夫	専務執行役員 *古川 陽道
社外取締役	松本 善臣	専務執行役員 関谷 一真
社外取締役	元田 充隆	常務執行役員 安部 研一
		常務執行役員 竹下 道夫
常任監査役(常勤)	池田 浩	常務執行役員 *宇野 雅夫
常任監査役(常勤)	樫部 正樹	常務執行役員 鈴木 勝典
常任監査役(常勤)	山中 和郎	常務執行役員 チャルニア ビチットケン
監査役	瀧本 博志	執行役員 原田 勝正
		執行役員 山本 謙
		執行役員 渡邊 史信
		執行役員 出口 隆一
		執行役員 末繁 哲雄
		執行役員 梅津 誠
		執行役員 妙中 信之
		執行役員 久保田 隆昌

■主要な事業所

宇部本社	山口県宇部市大字小串1978-96
東京本社	東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館
大阪支店	大阪府北区曾根崎新地2-2-16 桜橋東洋ビル
名古屋支店	名古屋市東区東桜1-1-10 アーバンネット名古屋ビル
千葉石油化学工場	千葉県市原市五井南海岸8-1
宇部ケミカル工場	宇部市大字小串1978-10
西沖工場	宇部市大字西沖の山字西沖13-3
堺工場	大阪府堺市西区築港新町3-1
宇部セメント工場	宇部市大字小串1978-2
伊佐セメント工場	山口県美祿市伊佐町伊佐4768
菊田セメント工場	福岡県京都郡菊田町長浜町7
宇部アルミホール工場	宇部市大字藤曲2575-62
沖の山コールセンター	宇部市大字小串字沖の山1980-29
宇部研究所	宇部市大字小串1978-5
高分子研究所	千葉県市原市五井南海岸8-1